

なぜ日本の経済学者はノーベル賞を受賞できないのか？

なぜ日本の経済学者はノーベル賞を取れないのか:掲載タイトル

海外で働いている先輩系の友人からEメールで質問された。「竹中くん、なぜ日本の経済学者にはノーベル経済学賞を受賞できる人がいないのかね？それだけ独創性のある人がいないというのは分かるけどね」もちろん、今回のノーベル化学賞での根岸英一教授と鈴木章教授ご両名の受賞に関連しての問いである。

ちょっと補足しておく、オリジナルのノーベル賞に経済学賞は存在しない。経済学賞は正式には「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」と呼ばれ、選考は化学賞や物理学賞と同様にスウェーデン王立科学アカデミーが設置する委員会が行っているが、賞金はスウェーデン国立銀行が提供しているようだ。

「なぜ日本の経済学者は受賞できないのか？」そんな質問は、私のような銀行エコノミスト出身の小者ではなく、日本経済学界の大御所、重鎮の先生に向けてもらいたいものだ。しかし自分の貧弱な力量は棚に上げて、この問題を考えてみよう。ひとことで言うと、過去の日本の経済学が「ガラパゴス的な展開」を遂げて来た結果だと言えるかもしれない。

日本の経済学界の特異性

例えば、日本はアカデミズムの世界でマルクス主義が強い影響力を持っていた特異な伝統がある。それが最も強いのが日本の経済学だった。私が経済学部の学生だった頃までは(1975-79年)、学部の教授陣の大雑把に半分はマルクス経済学派で、かくいう私もマルクス経済学派の先生(大内力教授、柴垣和夫教授)のゼミ生だった。

マルクス経済学派の99%は当時(今も?)、欧米で発達してきた数理的、実証的な手法には背を向けていた。しかもノーベル経済学賞の基底にある自由主義的なイデオロギーとは異なったパラダイムでやって来たのだから、英語で書かれた論文数の少なさを考慮に入れたとしても、そもそも評価の対象にならなかったのだろう。

ただし例外的な存在として、ソ連の経済学者でノーベル経済学賞を受賞した人物が2名いる。産業連関表の投入産出分析で有名なワシリー・レオンチェフ(1973年)がその一人だ。ソ連では中央集権的な計画経済(指令経済)を運営するために、必然的に数量的な分析と結果を出せることが経済学に求められたからであろう。一方、日本の経済学者は現実的な経済政策に資する学問よりも、体制批判の哲学に終始したと言え、果たして言い過ぎだろうか。

私はマルクス経済学の成果を全否定はしていない。また「社会主義経済体制の崩壊(ソ連・東欧)、変質(中国)＝マルクス経済学の失敗」とも考えていない。そもそも学問的にはマルクスの経済学は資本主義経済の法則的な理解・分析を目的にしたものであるから、社会主義経済が現実にごう機能するかしないかは別のことだったのだ。その上で、現行の市場経済の枠組みを絶対視する

ことなく、遠大な歴史的な発展段階をベースに考える視座は現代の標準的な経済学にはないものだ」と評価している。

また、数理的な技法を絶対視したり、技巧的な精緻化ばかりにこだわる近年の経済学の流行に疑問も抱いている(高度な数学は理解できない「負け犬の遠吠え」かもしれないがね)。しかしその上で、やはり日本のマルクス経済学派の多くが、数理実証的なアプローチの構築に進めなかったことは大きな欠損と言わざるを得ないだろう。

「しかし、マルクス経済学派が半分も占めていたのは昔のことで、今では状況は違うだろう」それはその通りなのだが、今回の化学賞受賞の対象となった発見、功績も1970年代に達成されたものだ。その技術が世界に普及した結果、受賞に至ったわけだ。小説と映画「ビューティフル・マインド」で一般にも有名になったジョン・ナッシュが1994年に経済賞を受賞した功績も、ゲーム理論の均衡分析に関する1950年代前半に達成、発表されたものだった。つまり受賞の判断は多くの場合20年から30年のバックワード・ルッキングなのだ。

ただし、学問分野の賞と異なり、平和賞では佐藤栄作氏に対して、今となっては虚構性(欺瞞性)が否定できない非核三原則を掲げた総理大臣としての功績で早々と1974年に授与してしまった。オバマ大統領への授与も、大統領自身が意外感を否定しなかったように、時期尚早過ぎる。学問の功績に対しては慎重にバックワードで、平和賞については時流に乗って軽い調子でというのが、実態だろうか。

Only Japaneseが生むガラパゴス化

日本で特異な発展を遂げたマルクス経済学派の影響を除いても、日本の経済学にはガラパゴスの要素が色濃いかもしい。私の勤めている大学(龍谷大学、京都)の経済学部の同僚教授にポーランド出身の先生がいる(クラウチック教授)。日本では経済学の論文の多くが依然日本語で書かれているために、日本の経済学は成果が国際的に認知される機会が乏しく、損をしているという彼は言う。

例えば国際経済学で国際分業形成に関する有名な理論として「ヘクシャ・オリーンの定理」があり、この功績でオリーンは1977年にノーベル経済学賞を受賞している。ところが、彼によるとその発表より先に日本の経済学者によってほぼ同様の定理が発表されていたのだが、日本語論文であるために国際的に認知される機会がなかったという。

ことの軽重は全く違えども、これは耳の痛い指摘だ。私も銀行のワシントン事務局長をしていた時期には、全米エコノミスト協会(National Association of Business Economists)が発刊している定期論文集に英語で論考を寄稿したり、シンクタンクで講演する機会を頂戴したりした。しかし、日本に帰って来てから過去4年弱は、年1~2回参加するワシントンでのエコノミスト会合を除くと、ほぼ日本語オンリーで済ませてしまっている。

私ひとりにできる発信量などたかが知れているが、これは別に経済学に限った話ではない。日本社会全体が英語による情報発信をもっと飛躍的に増やさないと、日本はそれに見合った認知や理解を国際社会で得られないということだ。

もっとも、最近の若手・中堅の研究者は英語で論文を書くことも増えているようだ。政府や企業を含む様々な組織のインターネットのサイトも日本語と英語併用が増えている。しかし、世界はそれ以

上の速さで英語の標準化が進んで来た。

官僚、大学、民間シンクタンクの日本的タコ壺化

ガラパゴス化、あるいは日本的なタコ壺化を生み出す悪い条件はまだある。日本の経済学分野はアカデミズム、政策形成、民間エコノミストの3つの分野が閉鎖的で、人材の相互移動のダイナミズムが欠けている。官庁や日銀出身で大学教授になった方も少なくはないのだが、どうも人生の最も活力のある時期は、それぞれの組織の中でのマネジメントに費やされて終わっている。

一方、アメリカではある程度のランク以上の政府官僚は、政権交代によって大きく入れ替わる。大学や政策研究シンクタンク(総合研究所)は野に下ったこうした元政策官僚を研究者として受入れることが頻繁だ。彼らは政策研究に従事しながら、「復活の時」を待つ。これらシンクタンクが開催する様々な公開の会合やシンポジウムでは、政策研究の発表や討議が常時展開している。

また連邦議会も様々な委員会に所属して政策研究を担う大勢の研究スタッフを擁し、膨大な研究報告が公開されている。それに従事する若手の研究スタッフ層からは、やがて行政府や大学、シンクタンクで政策論を担う人材が輩出される。

こうした結果、連邦議会スタッフ、行政府官僚(含む中央銀行)、大学研究者の3つの層を行き交う研究系人材の流れは太く、それに付く予算も大きい。そうした事情を背景に経済学も実践的な諸問題と関わることを要求される。大学でアカデミズム一筋の方もいるのだが、実践的な課題と関わる人材の交流が生み出すダイナミズムが、どうも日本と比較すると桁が違う。実際、ノーベル経済学賞は1980年代以降、米国の寡占状態となっている。この事実はこうした研究者の背後にある人材育成の環境抜きでは説明できないように思う。

もちろん、他の科学と同様に、経済学にも理論経済学と実践・応用経済学の分野があり、後者に属する各種の経済政策論が全てではない。しかし、経済学の革新は何から生まれて来たか？アダム・スミスの「国富論」は当時の重商主義的な政策とイデオロギーへの包括的な批判であった。マルクスの「資本論」は好況と恐慌を繰り返しながら労働者階級が困窮化する19世紀の資本主義を背景にした当時の古典派経済学に対する批判だった。さらに1930年代の古典派からケインズの経済学への転機などを考えても、経済学の革新はその時々を経済的な実践的課題との鋭い緊張関係の中から生まれて来たと言えるだろう。

残念ながら日本では、政府官僚のポリティカル・アポインティー(政治任用)をすと言っていた民主党は、政権を取ったものの、「政治任用」の動きは影を潜めてしまった。小泉政権の下で政策形成の場を、経済学者を含めた民間の識者を加えてオープンにする上で一定の役割を果たした経済財政諮問会議も廃止されてしまった。その代わりに機能を担うのかと期待された国家戦略局構想も機能不全のままスケールダウンしてしまっている。

「政治主導」のスローガンが、掛け声ばかりで空回りしていると感じるのは私ばかりではあるまい。求められているのは、単純な「政治家が何事も仕切ります」ではなく、アカデミズムの知見と官僚機構の政策作成・実施能力を、政治のビジョンの下に統合するリーダーシップなのだ。政治家が学者の見解の都合の良いところだけをつまんで利用している限りは、政治と経済学の関係は不毛なままだ。

人材は10年でならず、求められる国家の大計

日本の野球は戦前からの伝統があり、選抜された球児達が甲子園で競い合い、その中から選ばぬかれた選手がプロ野球に転じて行くという太い人材養成の仕組みが過去数十年にわたって機能してきた。その結果として、松井やイチローなどのスーパー選手が輩出され、ワールドゲーム(World Baseball Classic)では日本チームが2度連続優勝という快挙を成し遂げた。

それに比べると日本のサッカーの歴史はまだ短い。プロリーグとしてのJリーグがスタートしたのは、1993年のことに過ぎない。歴史と人材の層が違うのだから、ワールドカップで優勝決勝リーグに進めない日本サッカーに対して、「野球に比較して日本サッカーはだめだ」というのは酷だろう。

別に日本人経済学者がノーベル賞を取れないことを弁護しているのではない。経済学だけを問題にしているのでもない。人材養成とはかくも時間の要する故に国家百年の計が必要だと言いたいのだ。

日本から米国を始め海外に留学する学生の数が減っていることは気がかりだ。企業の採用活動の青田刈りで、大学3年生の後半から就職活動のために学生が落ち着いて勉強できなくなるのも困ったものだ。

2001年に当時の小泉首相が就任の所信表明で言った「百俵の米」の話は、今の日本にこそ当てはまる気がする。幕末の長岡藩で、友藩から援助された百俵の米を一時の飢えをしのぐために食うのではなく、それを原資に将来の人材育成のために学校設立を設立した話である。ますますグローバル化するビジネスと学問に積極的にチャレンジできる人材を育成するために、資源の選択と集中を国家百年の計としてつくるべき時ではなかろうか。

以上